128	34° 43′ 48.4427″	136° 25′ 37.4263″
129	34° 43′ 48.6525″	136° 25′ 37.3305″
130	34° 43′ 48.7671″	136° 25′ 37.2484″
131	34° 43′ 48.8512″	136° 25′ 37.1161″
132	34° 43′ 48.9253″	136° 25′ 36.9703″
133	34° 43′ 49.0916″	136° 25′ 36.5232″
134	34° 43′ 49.1866″	136° 25′ 36.2655″
135	34° 43′ 49.2287″	136° 25′ 36.1292″
136	34° 43′ 49.2755″	136° 25′ 35.7301″
137	34° 43′ 49.2718″	136° 25′ 35.4998″
138	34° 43′ 49.3197″	136° 25′ 35.1589″
139	34° 43′ 49.4430″	136° 25′ 34.9772″
140	34° 43′ 49.6102″	136° 25′ 34.7511″
141	34° 43′ 49.7908″	136° 25′ 34.5291″
142	34° 43′ 49.9483″	136° 25′ 34.1077″
143	34° 43′ 50.0385″	136° 25′ 33.9996″

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

七月二十四日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の一部を改正する法律

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律

建築士法の一部を改正する法律

予防接種法の一部を改正する法律

国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律

継続審査及び継続調査の議決通知

七月二十四日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、自動車盗難対策等の推進に関する法律案（橋本幹彦外三名提出、衆法第一九号）

二、盗難自動車等の処分の防止に関する法律案（西岡義高外三名提出、衆法第二〇号）

三、内閣の重要政策に関する件

四、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件

五、栄典及び公式制度に関する件

六、男女共同参画社会の形成の促進に関する件

七、国民生活の安定及び向上に関する件

八、警察に関する件

総務委員会

一、自動車税及び軽自動車税の税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案（田中健外二名提出、衆法第一六号）

二、賃金上昇を上回る個人住民税の負担増加等に対処するために個人住民税に関し講ずべき措置に関する法律案（鈴木義弘外三名提出、衆法第三一号）

三、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件

四、地方自治及び地方税財政に関する件

五、情報通信及び電波に関する件

六、郵政事業に関する件

七、消防に関する件

法務委員会

一、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（河井昭成外三名提出、衆法第二一号）

二、裁判所の司法行政に関する件

三、法務行政及び検察行政に関する件

四、国内治安に関する件

五、人権擁護に関する件

外務委員会

一、国際情勢に関する件

財務金融委員会

一、令和八年度における公債の発行の特例に関する法律案（伊佐進一外二名提出、衆法第二号）

二、自動車重量税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案（田中健外二名提出、衆法第一七号）

三、賃金上昇を上回る所得税の負担増加に対処するために所得税に関し講ずべき措置に関する法律案（鈴木義弘外三名提出、衆法第三〇号）

四、財政に関する件

五、税制に関する件

六、関税に関する件

七、外国為替に関する件

八、国有財産に関する件

九、たばこ事業及び塩事業に関する件

一〇、印刷事業に関する件

一一、造幣事業に関する件

一二、金融に関する件

一三、証券取引に関する件

文部科学委員会

一、障害者及びその家族に対する福祉、教育等に係る支援に関する施策の総合的な推進に関する法律案（森ようすけ外二名提出、衆法第六号）

二、文部科学行政の基本施策に関する件

三、生涯学習に関する件

四、学校教育に関する件

五、科学技術及び学術の振興に関する件

六、科学技術の研究開発に関する件

七、文化芸術、スポーツ及び青少年に関する件

厚生労働委員会

一、全ての国民が安心して医療を受けられる環境の整備を図るための高額療養費等の制度の在り方に係る措置に関する法律案（濵地雅一外三名提出、衆法第七号）

二、厚生労働関係の基本施策に関する件

三、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

四、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件

農林水産委員会

一、農林水産関係の基本施策に関する件

二、食料の安定供給に関する件

三、農林水産業の発展に関する件

四、農林漁業者の福祉に関する件

五、農山漁村の振興に関する件

経済産業委員会

一、受託中小企業振興法の一部を改正する法律案（鈴木義弘外三名提出、衆法第三二号）

二、ものづくり基盤技術振興基本法の一部を改正する法律案（鈴木義弘外三名提出、衆法第三三号）

三、自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（山岡達丸外十二名提出、衆法第三七号）

四、経済産業の基本施策に関する件

五、資源エネルギーに関する件

六、特許に関する件

七、中小企業に関する件

八、私的独占の禁止及び公正取引に関する件

九、鉱業等に係る土地利用の調整に関する件

国土交通委員会

一、非居住住宅税及び超短期所有住宅等の譲渡に係る事業所得等の課税の特例の創設等に関する法律案（森ようすけ外三名提出、衆法第三六号）

二、国土交通行政の基本施策に関する件

三、国土計画、土地及び水資源に関する件

四、都市計画、建築及び地域整備に関する件

五、河川、道路、港湾及び住宅に関する件

六、陸運、海運、航空及び観光に関する件

七、北海道開発に関する件

八、気象及び海上保安に関する件

環境委員会

一、環境の基本施策に関する件

二、地球温暖化の防止及び脱炭素社会の構築に関する件

三、循環型社会の形成に関する件

四、自然環境の保護及び生物多様性の確保に関する件

五、公害の防止及び健康被害の救済に関する件

六、原子力の規制に関する件

七、公害紛争の処理に関する件

安全保障委員会

一、国の安全保障に関する件

予算委員会

一、予算の実施状況に関する件

決算行政監視委員会

一、令和五年度一般会計歳入歳出決算
令和五年度特別会計歳入歳出決算
令和五年度国税収納金整理資金受払計算書
令和五年度政府関係機関決算書

二、令和五年度国有財産増減及び現在額総計算書

三、令和五年度国有財産無償貸付状況総計算書

四、令和六年度一般会計歳入歳出決算
令和六年度特別会計歳入歳出決算
令和六年度国税収納金整理資金受払計算書
令和六年度政府関係機関決算書